



社説

2021.12.4

産油国は需給見極め消費国と対話続けよ

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどの産油国でつくる「OPECプラス」は2日の閣僚級会合で、原油を月ごとに日量40万バレル増産する現行方針を変更しないことを確認した。

7年ぶりの高値圏にあった原油価格は、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の広がりによる需要への警戒を警戒し、急落している。

重要なのは原油市場の混乱によってコロナ禍からの経済回復を腰折れさせないことだ。産油国はオミクロン型の影響を慎重に見極めるとともに、消費国と対話を続けるべきだ。

市場安定に努める必要がある。原油市場をめぐっては、米国の中心になって産油国に追加増産を働きかけてきたが、産油国は応じなかった。国内でガソリン高への批判に直面する米、バイデン政権は、日本や中国、インドなどと協調して備蓄原油の放出を決め、これに反発する産油国側の対応が焦点になっていた。

産油国はコロナ危機からの需要回復が進んでも、現行の増産を続けると2022年には供給過剰に転じると主張してきた。OPECプラスは今回、増産の停止や増産ペースを減らすなどの対抗策を検討し、

たどられる。従来方針を維持したことで消費国とのこれ以上の対立を回避した。

方針据え置き判断は妥当である。産油国と消費国が互いに挑発を重ねる必要はない。ただし、原油市場は不透明感が強まっている。今回の決定を受けて、需給が緩むと見た米原油市場では価格がいったん下落したが、その後上昇に転じる不安定な動きを見せた。

OPECプラスは閣僚級会合後の声明で、「必要になれば直ちに調整を実施する」と今後の増産見直しの可能性に言及した。需給の冷静な分析をもとに、産油国と消費国は双方が納得できる価格水準を探らねばならない。

1バレルを超えた原油高が再燃する懸念が解消されたわけでは無い。原油高の根っこには脱炭素の潮流が速度を上げるなかで、油田開発投資が減少し中長期の供給力維持が危うい構造問題がある。

日本を含め、主要国は50年の温暖化ガスの排出実質ゼロを目標とする。それまでの30年間、石油需要はゆっくり減り、世界は一定歩を必要とする。カーボンゼロへ数着陸するためにも、移行期の石油市場の安定へ産油国と消費国の連携が一層重要になる。



【トバイー岐部秀光】石

油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなどで

つくる「OPECプラス」

は2日、日量40万ㇻずつ

を毎月増産する従来の方

針を続けると決めた。消

費国が協調して備蓄を放

出するという伝家の宝刀

まで抜いた米バイデン政

権の大幅な増産要求に冷

淡に応じたかたぢだ。各

国の脱炭素目標が具体的

な戦略を欠いている状況

を、産油国は見透かして

おり、「石油の時代」の延

命に自信を深めている。

日本や米国、中国、イ

ンドなどによる備蓄の協

調放出にはじまった石油

の生産国と消費国の攻

防。これは20世紀から続

く石油をめぐる両者の戦

いの「最終幕」にあたる。

舞台を支配するのは脱炭

素経済の行方だ。

「増産」といっても、O

OPECプラス、増産ペース維持

脱炭素戦略の不在突く

P E C プラスの決定は減産分の巻き戻し計画をたどっているにすぎない。話し合いは淡々と進んだ。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」にともなう不確実性が高まり、従来方針の維持で事前にコンセンサスができていたとみられる。

欧米メジャーが石油投資からの撤退を進めるなか、OPECプラスは生産シェアの50%以上を将来にわたり握り続ける可能性がある。2010年代前半の米シェール革命で市場への影響力を失っていたOPECはロシアを引き込み、価格支配力をどんどん強めていく。たしかに産油国も一枚岩ではない。経済の石油への依存度や埋蔵量、生

発が予想されるからだ。22年には日本や米国など主要消費国で重要な選挙が待ち受ける。インフレとたたかう立場を示したいリーダーは石油の増産要求圧力を増すだろうが、産油国がやすやすと応じる気配はない。

産コストの違いで戦略にバラツキがある。しかし、脱炭素の大きなうねりのなかで収入を最大にした立場は一致する。理屈上、価格の上昇は消費者の石油離れを引き起こす。しかし、太陽光や風力といった再生エネルギーは「お天気次第」という不安定性の問題をかかえる。水素や電池はコスト削減につながる将来の技術革新頼みだ。

問題は政治リーダーが、自身が責任を負わない21世紀半ばの脱炭素目標だけを掲げ、都合な真実を語らないことだ。原子力発電の利用をめぐる議論は封印。税金や電力料金の引き上げ、生活スタイルを変える必要性を語れば、有権者の猛反

問題が政治リーダーが、自身が責任を負わない21世紀半ばの脱炭素目標だけを掲げ、都合な真実を語らないことだ。原子力発電の利用をめぐる議論は封印。税金や電力料金の引き上げ、生活スタイルを変える必要性を語れば、有権者の猛反

企業が消費者も価格の乱高下にそなえる必要がある。



天然ガスや液化天然ガス(LNG)の歴史的な高値が続いている。日本などアジア向けのLNGスポット価格は10月に指標のJKM(ジャパン・コリア・マーカー)が100万BTU(英国熱量単位)あたり50ドルを突破。アジア各国を見舞った寒波で争奪戦が激しくなり、30ドルを超えた1月の最高値を大きく上回った。

危機の震源地である欧州ではロシアからのパイプライン供給がなお不透明だ。北半球各地が再び厳冬となる可能性もある。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」への警戒感で原油相場は大きく下げたものの、天然ガスやLNGの高値は崩れていない。

欧州の天然ガス危機にはいくつかの要因が重なった。コロナ禍の影響が後退し、需要が回復してきたのは原油と同じ。そこに欧州では今年、風が

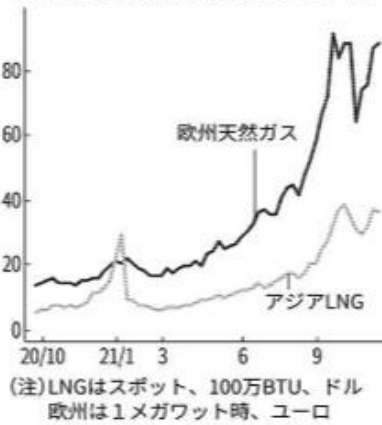
欧州発 天然ガス危機の教訓

編集委員 志田富雄

あまり吹かず、風力発電の出力が低下。不足分を補うために天然ガス火力の稼働が高まった。しかしロシアからの供給減で欧州では5月ごろまで寒さが続いたために、地下貯蔵している天然ガスの在庫が減少した。

石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)によれば、天然ガスやLNGの生産・供給がすべて停止しても、欧州では冬期に2か月程度耐えられる在庫が確保されている。今年はこの在庫が、いつもならガス注入の終わる9月末時点で例年より2割ほど少なく

価格は連動性を強めながら上昇



脱炭素、精緻な工程表欠く

の電力・ガス料金を急上昇させた。

日本などのアジア地域も無縁ではない。白川調査役によれば、世界のガス価格はLNGスポット取引を通じて連動性を強めており、市場規模の大きな欧州のガス価格が各地のLNG価格に波及する格好になっている。

二酸化炭素(CO₂)排出権価格の上昇も影響した。欧州では11月に排出権価格が初めて1トン70ユーロを超えた。電力危機で化石燃料の消費が増えれば排出権の需要は高まる。排出権価格の上昇は、石炭などに比べ環境負荷の少ない天然ガスの消費を増やす。排出権取引にもヘッジファンドなどが参入し、「天然ガス市場などとの間で投機的な取引も目立つ」(マーケッ ト・リ斯克・アドバイザーの新村直弘代表)。

欧州でガス価格が高騰した原因は自然エネルギーの不安定さが招いた電

力危機とスポット市場への過度の依存にあり、ロシヤへの責任転嫁は見当 違いだ、というアーチン 大統領の反論は的を射た 部分もある。

冬場を乗り越えれば欧 州を中心とした危機もい ったんは山を越す。だが、 JOGMECの白川氏は 今後5年間は注意が必要 だと警告する。石炭から の需要シフトもあり、し は、すでに世界の電力イ ンフラなどが熱帯低気圧 の強風や洪水のリスクに さらされており、現在公 表されている対策だけで は50年までにこうしたリ スクが大幅に高まると警 告する。一方で、化石燃 料の上流投資に先行して 急ブレーキがかかれば市 場を「脱炭素ショック」 が襲う可能性が出てく る。脱炭素の加速とエネ ルギーの安定確保をどう バランスさせていくの か。欧州発の危機に学ば べき点は多い。



社説

2021.12.6

バイオマス原料調達競争その先へ

アジアでバイオマス原料由来化学品の増産に拍車がかかっている。化学基礎原料のナフサ、包装材や自動車部品に使われる合成樹脂、さらに潤滑油や樹脂の原料になるカルボン酸など、幅広いバイオマス化学品の認知度が近年急速に高まり、各メーカーが増産投資に乗り出した。循環型経済への移行にバイオマス原料は極めて重要な役割を担う。

しかし2070年ごろにかけて地球人口の増加が続くなか、食料や燃料など低用途との競合関係を調整し、サブライチエーション全体でバイオマス原料の持続性を担保することが不可欠だ。

フィンランドのネスデは23年までに、シンガポールでバイオ航空燃料やバイオナフサを生産する「バイオリファイナリー」を増強する。オランダでも投資を検討中。今年、三井化学や韓シG化学は同社からバイオナフサを調達した。

仏アルケマは中国とシンガポールで、非可食植物トウゴマ由来のエンジンアクリクプロラスチック、ポリアミド11の生産体制を整え、自動車や3D印刷分野での需要拡大にむかえる。伯フランスケムはタイでバイオポリエチレンの大型投資に乗り出す。中国とインド

では、同じくトウゴマ由来のカルボン酸の一種、セバシンの生産が増えている。バイオマス化学品の普及は、化石燃料由来品に比べると高い価格がネックとなっていたが、シエルなどエネルギーメジャーが原油精製能力の削減を進めるなか、原油価格との関係でバイオマス製品の競争力も長期的に確保されやすくなる見通し。また土地や政策的な制約の下でバイオマスの増産には限界がある。世界の農地の3割以上が畜産飼

料の生産に使用されていると推定されている。一方、英オックスフォード大学の研究者によると、全農地の約13%がバイオ燃料や化学原料の生産に使われている。化学品・燃料用バイオマスの増産は、食料や飼料の増産とトレードオフの関係に陥る可能性が高い。国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、資源の持続性を確保しつつ、増加する人口を養い燃料需要を満たすことを謳う。トウゴマを原料にヒマシ油や、セバシン酸など化学品を生産する印ジャイアントアクロ・オーガニクスは、顧客のアルケマなどと共同で持続可能なトウゴマサブライチエーションの実現に取り組む業界組織を立ち上げた。同社のバイ会長は「できるだけ多くのステークホルダーに参加してもらいたい」と話す。バイオマス原料活用に向けても、食料増産とのトレードオフ解消や技術開発に必要なコストを、化学企業や顧客、消費者を含むサブライチエーション全体で分け合うべきだ。



パーム油、2カ月ぶり安値

オミクロン型拡大を懸念

揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油の国際価格が下落した。国際指標であるマレーシア市場のパーム油先物（中心限月の2日終値は前日比34セントの1ト4650セント、約2カ月ぶりの安値となった。新型コロナウイルスの新たな変異型である「オミクロン型」の感染拡大を契機に経済の減速懸念が台頭。原油など商品相場が崩れるな

か、パーム油も連れ安した。南アフリカの国立感染症研究所によると、11月の感染例の74%をオミクロン型が占めた。10月はデルタ型が92%で、急速にオミクロン型に置き換わったことが分かっている。各国で接種が進む現行のワクチンにどこまで効果があるか、今のところ十分にはわかっていない。コロナが再燃

し、大消費国のインドや中国の飲食店の営業活動に支障が出る事態になれば、さらなる弱材料となる。

ただ、足元でパーム油の需給自体は堅調で「オミクロン型によるパンクが収まれば、価格は底堅いのではないか」（マーケットエッジの小菅努代表）との指摘もある。

マレーシアの農園の主

な担い手は外国人労働者だが、コロナ禍による入国規制で減っていた。雨期に入り作業効率の低下も見込まれ、生産量が伸び悩む可能性が高まっている。インドは輸入関税を引き下げた。「大豆油や菜種油などほかの植物油が高騰するなか、相対的に安いパーム油の確保に動いている」（加工油脂会社）とみられる。